

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月16日更新

事務事業名		衆議院議員総選挙事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名	建岡 純雄
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名	合志 義浩
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線)	1225
予算科目		会計一般	款 2	項 4	目 8	事業連番 11359	法令根拠	公職選挙法	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	平成17年9月11日に執行された第44回衆議院議員総選挙の執行委託経費の返納金。 平成22年1月に実施された国政選挙執行委託費会計検査に伴い、過受領が判明した。原因については、合志市は市町村合併前に旧町単位で委託費を受け入れて選挙を執行したが、精算事務は合併時期と重なり、精算払いは合併後に受入れとなった状況もあり、事務の確認不足が生じ精算処理ができていなかった。平成22年度中に過受領分の返納が必要となったため予算計上した。
【業務の流れ】	返納金額の通知(国より県、県から市へ)、返納金の支払い(市より県、県より国へ)
【主な予算費目】	償還金利子及び割引料(県費返納金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成17年9月11日に執行された第44回衆議院議員総選挙の執行委託経費の返納金。 平成22年度中に県より返納金の支払い通知があるため、予算計上を行い返納処理を行う。	なし
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 候補者数	人
イ 当選人数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等・県及び国	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
	→ ア 有権者数
	イ 当選人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・通知のあった返納金を支払う	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
	→ ア 投票に対する苦情件数
	イ 事務執行での問題点
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 人		0	0	0	0	0	0	0
	イ 人		0	0	0	0	0	0	0
	② 対象指標	ア 人	0	0	0	0	0	0	0
	イ 人		0	0	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0
	イ 件		0	0	0	0	0	0	0
	入費	千円				1,141			
事業費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	1,141	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	1,141	0	0	0
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	0	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	0
総計	(B) 人件費計	千円	0	17,539	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	17,539	0	1,141	0	0	0

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

1,141
合志市

事務事業名	衆議院議員総選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似するものはない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公職選挙法に基づき執行する事務であり、受益者負担の考え方はなじまない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 公職選挙法による市選挙管理委員会での執行管理事務であるため移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今回の返納金は、平成17年度の合併時期とはいえ事務精算金報告の確認ミスにより生じたものである。今後は、二度とこのようなことが無いように事務を執行したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						